

実践報告

教職協働とカリキュラム・マネジメント

——大阪市教育振興基本計画における英語教育

平井 正朗*, 伊藤 純治**, 近藤 健司**, 小谷 智範**

*神戸山手グローバル中学校高等学校, **大阪市教育委員会事務局

Faculty and Staff Collaboration and Curriculum Management: English Education in the Osaka City Basic Plan for the Promotion of Education

Masaaki Hirai*, Junji Ito**, Kenji Kondo**, Tomonori Kotani**

* Kobe Yamate Global Junior & Senior High School, ** Osaka City Board of Education

This study examined the PDCA cycle of English language education reform initiatives implemented in Osaka City, focusing on the practices of a working group established within the Board of Education. The findings of this study indicate that curriculum management through teacher collaboration can achieve both empowerment at the grassroots level and flexibility in the system, and that the existence of a practitioner-led expert group at the center of this process ensures the sustainability and effectiveness of reform. Such a framework could serve as a model applicable to other municipalities and subjects. Going forward, it is essential for entities bridging the gap between the field and the system to continue driving reforms based on evidence and dialogue to ensure the quality of education.

Keywords : Curriculum Management, English Education

キーワード : カリキュラム・マネジメント, 英語教育

* 〒650-0006 神戸市中央区諏訪山町6番1号 神戸山手グローバル中学校高等学校

Correspondence concerning this article should be sent to: Masaaki Hirai, Kobe Yamate Girls' Junior & Senior High School, Suwayama-cho 6-1, Chuoh-ku, Kobe, 650-0006, JAPAN

Email: masaaki_hirai@kobeyamate.ed.jp

** 〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号 大阪市教育委員会事務局指導部

Osaka City Board of Education, 1-3-20 Nakanoshima, Kita-ku, Osaka, 530-8201, JAPAN

Email: ua0014@city.osaka.lg.jp

1. はじめに

グローバル化が加速度的に進展する現代社会において、英語によるコミュニケーション能力の育成は、日本の教育政策において喫緊の課題となっている。とりわけ都市部においては、多様な背景を持つ児童生徒への教育的対応とともに、教員間の連携と持続可能な指導体制の構築が求められており、単なる英語技能の習得にとどまらない、学校全体での包括的な教育デザインが必要とされている。大阪市ではこのような背景を踏まえ、「大阪市教育振興基本計画」を策定し、英語教育の高度化および系統的な充実を目指す取組を進めている。

本稿は、(1) 大阪市教育振興基本計画における英語教育の位置づけ、(2) カリキュラム・マネジメントの実践における教職協働の構造、(3) 現場における実践事例の分析、(4) 今後の課題と展望、という視点から構成される。教育改革の成否は、教職協働によるカリキュラム・マネジメントを推進する行政関係者にとって、理論的・実践的な示唆を与える一助となることを明示するものである。

2. カリキュラム・マネジメントの事例研究

2. 1. 大阪市教育振興基本計画における英語教育の位置づけ

2. 1. 1. 大阪市教育振興基本計画

教育振興基本計画は、教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づき、地方公共団体が地域の実情に応じて定める、その地域における教育の振興のための施策に関する基本的な計画である。大阪市における教育振興基本計画の策定経過は表 1 の通りである。

表 1 大阪市教育振興基本計画の経過

2011 年 3 月	「大阪市教育振興基本計画」を策定
2013 年 3 月	1 次改訂
2016 年 3 月	期間 1 年延長 (1 次改訂の計画)
2017 年 3 月	2 次改訂
2020 年 3 月	中間見直し (2 次改訂の計画)
2021 年 3 月	期間 1 年延長 (2 次改訂の計画)
2022 年 3 月	現行「大阪市教育振興基本計画」を策定
2024 年 3 月	中間見直し (現行の計画)

出所：大阪市教育委員会(2022), p.3 を筆者加工

大阪市では、2011年3月に、教育基本法の規定に基づく大阪市教育振興基本計画を策定した。この計画に基づいて施策を進めてきた結果、一定の成果が見られたものの、依然として様々な課題が存在していた。そのような状況を抜本的に改善するためには、教育のあり方を大胆に改革することが不可欠であるとの観点から、2012年5月に大阪市教育行政基本条例を、同年7月に大阪市学校活性化条例をそれぞれ制定した。

両条例の制定により、大阪市における教育改革の方向性が定められ、2013年3月に大阪市教育振興基本計画を改訂した（1次改訂）。この改訂では、基本的な目標として、大阪市教育行政基本条例の前文に基づき「めざすべき目標像」と、その達成に向けて教育に携わる全ての人々が共有すべき「基本となる考え方」を掲げたが、ここには、「グローバル化が進む国際社会において力強く生き抜くことができる人間としてはぐくむこと」が含まれた。

また、教育改革を推進することで目標を達成するよう、改革の方向性を「カリキュラム改革」「グローバル化改革」「マネジメント改革」「ガバナンス改革」「学校サポート改革」の5点に整理をした。そのうちの一つ、「グローバル化改革」の方向性は、「国際共通語である英語を使えることをめざす教育の充実や、世界最先端のICT学習環境の活用により、グローバル人材としての基礎を育てます」といったもので、この「グローバル化改革」に向けた施策として、「英語イノベーション事業」を位置づけていくこととなった。

この後、大阪市は2017年3月に「改革の第2ステージ」として、計画の2次改訂を行った。2015年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことにより、市長と教育委員会が協議する大阪市総合教育会議を設置するが、計画の2次改訂にかかる過程において、2016年度の大阪市総合教育会議では、「英語教育の充実」について協議が行われた。この会議では、市長、教育委員会により、英語は重要との共通認識と、英語に力を入れていくという方向性が確認された。これらの過程を経て、2次改訂の計画では、重点的に取り組むべき施策として8つに分類し、そのうちの一つの施策として「国際社会において生き抜く力の育成」を示し、「グローバル化する社会を生きる子どもたちの可能性を広げるツールとなる英語」を身に付けさせることが重要とし、「英語イノベーション事業」による英語教育の推進に取り組むことを記した。

2022年度から2025年度までの計画期間となっている現行の大阪市教育振興基本計画は、2022年3月に策定した。この計画の「基本理念」において、「グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社

会を創造し、その担い手となることをめざします」という視点が加わり、「国境を越えて情報・知識が伝播し、多様な文化的背景を持った人々のコミュニケーションが求められるグローバル社会において、子どもたちの可能性を広げる英語力を身に付ける教育の充実」を図ることを示し、「英語教育」の強化を進めてきたところである。

2. 1. 2. 大阪市における英語教育

次に、大阪市における英語教育の経緯、および具体的な施策について報告する。

上述の背景のもと、2013 年度より学校活性化推進事業の一環として「英語イノベーション事業」が開始された。

本事業は、グローバル社会において主体的に行動し、他者と協働しながら貢献できる人材の育成を目的とし、市立学校における英語教育の強化を図るものである。図 1 に示すような施策が実施されている。

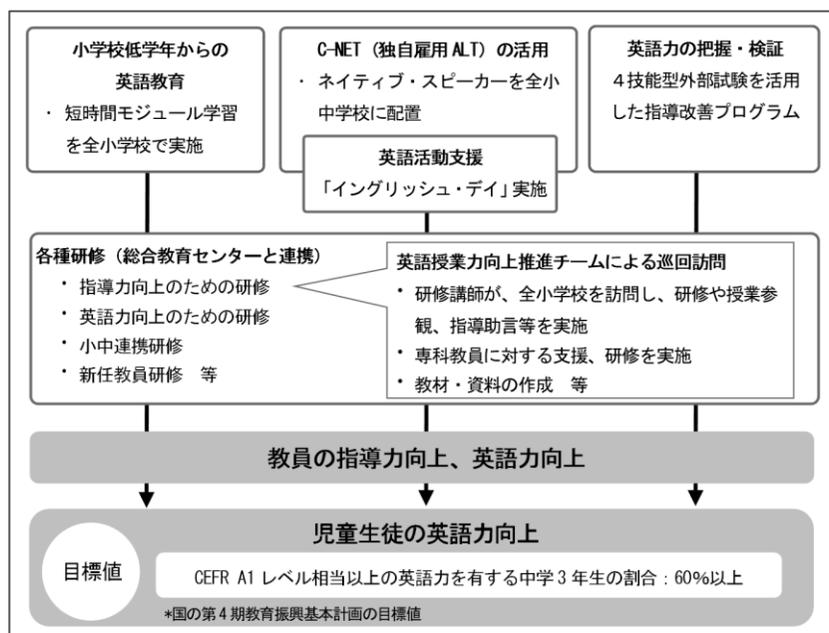


図 1 大阪市「英語イノベーション事業」概要

出所：筆者作成

(1) 小学校低学年からの英語教育

大阪市では、独自施策である「小学校低学年からの英語教育」として、小学校1年生から6年生までを対象とした短時間モジュール学習を、教育課程外で実施している。2013年度、音声指導に重点的に取り組む小学校19校を選定し、3年間短時間モジュール学習の実証事業に取り組んだ。その後2016・2017年度の2か年をかけて段階的に全市展開を行い、現在では全ての小学校において当該取組が実施されている。

この短時間モジュール学習は、各校の実情に応じて柔軟に運用されており、週複数回、週あたり20分以上の学習時間を目安として実施される。例えば、週2回各10分、または週4回各5分といった形で実施されるケースが見られる。

使用教材としては、大阪府教育庁と民間企業が協働して開発・制作した、英語学習プログラム「DREAM（ドリーム）¹⁾」が活用されている。また、英語の絵本などを取り入れることで、多様な言語インプットの機会を提供している（大阪府教育庁2016）。

これらの取組により、児童は英語の歌や物語などを通して繰り返し音声や文字に触れることができ、英語を楽しみながら自然に身につけていくことが可能となっている。

(2) C-NET

大阪市では、外国語指導助手（ALT）を独自に直接雇用しており、「C-NET（Osaka City Native English Teacher）」と呼称している。2025年度には132名を任用し、各中学校区に配置することで、すべての市立小・中学校において教員とティーム・ティーチングを展開している。小・中学校を同一のC-NETが担当する体制とすることで、効果的な小中接続の実現に寄与している。

さらに、C-NETは英語指導にとどまらず、出身国・地域の多様性を生かし、国際理解教育への協力や全市的な英語体験イベントの企画・運営にも携わっている。このように、C-NETは大阪市の英語教育において極めて高い貢献を果たしている。

(3) 英語力の把握・検証

大阪市では、生徒の英語力を客観的かつ継続的に把握・検証することを目的として、「大阪市英語力調査」を実施している。2019年度までは「聞く」、「読む」の2技能型外部テストを採用していたが、2021年度からは「話す」、「書く」技能を加えた4技能型の外部テストに移行している。

この調査によって得られたデータは、教員研修プログラムに反映され、個々

の授業改善に資するものとなっている。これにより、英語指導における PDCA サイクルの構築が推進され、生徒の英語力向上を図る体制が整備されている。本施策の詳細については、2.2.2.に記す。

(4) 英語活動支援（英語体験イベント）

英語の実践的な使用機会を提供することを目的に、大阪市では毎年夏期に、児童生徒が約 130 名のネイティブ・スピーカーと交流できる英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」を開催している。図 2 に示すような、約 1,500 名の児童生徒が参加する本イベントは、C-NET が主体となって企画・運営しており、市内でも高い人気を誇るプログラムである。

このような活動を通じて、児童生徒は生の英語に触れる機会を得るだけでなく、英語学習への動機づけが高まり、学習意欲や言語への親和性の向上にもつながっている。



図 2 英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」

(5) 教員の指導力・英語力向上に向けた各種研修

教員の指導力および英語運用能力の向上を目的として、大阪市では各種研修を実施している。特に 2018 年度には、高い専門性と指導力を備えた指導教諭らで構成される「英語授業力向上推進チーム」が設置された。

このチームは市内の小学校を巡回し、校内研修の実施や授業参観後の指導助言を通じて、教員の英語指導力向上に寄与している。

また、2024 年度には大阪市教育センターを大阪教育大学天王寺キャンパス内に移設し、「大阪市総合教育センター」として再編された。これにより、大学等と連携を深めることができ、学校教育全般における課題への対応力を強化

するとともに、教員の資質向上と教育実践に基づく研究成果の発信が図られている。

こうした総合的な取組の成果として、CEFRにおけるA1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は、図3に示すとおり年々増加傾向にある。2013年度の調査開始時には18.7%にとどまっていたが、2016年度には初めて全国平均を上回り、2017年度には国の第3期教育振興基本計画における目標値である50%を超えた。その後も着実に上昇を続け、2024年度には57.5%に達している。

しかしながら、国の第4期教育振興基本計画ではこの目標値が60%以上に引き上げられており、大阪市としても今後さらなる英語力の向上を目指す必要がある。

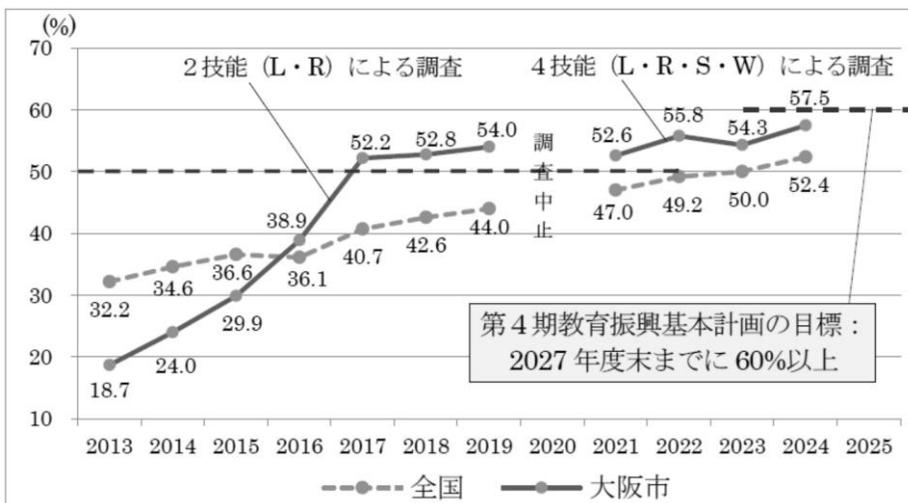


図3 中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した割合

出所：大阪市教育委員会(2025a)を筆者加工

大阪市教育振興基本計画に示す指標は次のとおり（大阪市教育委員会2013, 2016, 2017, 2020, 2022）。

2013年度～	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	30%以上
2016年度		35%以上
2017年度～		2020年度末までに50%以上

2020 年度～	CEFR の A1 レベル (英検 3 級) 相当以上の英語力を有する中学 3 年生の割合	2020 年度末までに 50%以上
2022 年度～		2025 年度末までに 56%以上

国の教育振興基本計画に示す成果指標は次のとおり (文部科学省, 2013, 2018, 2023a).

第 2 期教育振興基本計画 (2013 年～2017 年) (文部科学省 2013, p.55)

<グローバル人材関係>

① 国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標 (中学校卒業段階: 英検 3 級程度以上, 高等学校卒業段階: 英検準 2 級程度～2 級程度以上) を達成した中高校生の割合 50%

第 3 期教育振興基本計画 (2018 年～2022 年) (文部科学省 2018, p.61)

・英語力について, 中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上, 高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を 5 割以上にする

第 4 期教育振興基本計画 (2023 年～2027 年) (文部科学省 2023a, p.49)

・英語力について, 中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上, 高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加 (5 年後目標値: 6 割以上)

・全ての都道府県・政令指定都市において, 中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上, 高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を 5 年後までに 5 割以上にすることを旨す

ここまで, 大阪府が取り組む「英語イノベーション事業」の概要について述べてきたが, 現在のところ, 本事業は計画的かつ着実に進捗しており, 一定の成果を上げている。

次に, こうした成果の実現に向けて教育委員会事務局が行ってきたマネジメントの具体的な取組について述べる。

2. 2. カリキュラム・マネジメントの実践における教職協働の構造

2. 2. 1. 英語教育推進ワーキング会議

大阪市においては、英語教育の質的向上と体系的な推進を図るため、2019年から「英語教育推進ワーキング会議（以下、ワーキング会議と記す）」を設置し、継続的な検討と改善を行っている。本ワーキング会議は、教育委員代表、中学校の校長（教育研究会英語部部長）、教員、教育委員会事務局担当で構成され、委託業者担当者も加わり、英語教育に関する調査・研究、教材や指導法の見直し、教員研修の在り方など、多岐にわたる課題に対応する政策的判断の基盤として機能している。

ワーキング会議では、これまで大阪市英語力調査として実施してきた2技能（聞く、読む）の外部テストに代わり、2020年度²⁾より4技能（聞く、読む、話す、書く）を総合的に測定できる評価手法への転換を決定した。これにより、生徒の英語運用能力をより包括的かつ実践的に把握する体制が整備された。

4技能評価の導入にあたっては、信頼性・妥当性・実施可能性の観点から慎重に検討を重ねた結果、ベネッセコーポレーションが提供するGTECを採用することとした。GTECは、CEFR準拠のスコアリングにより国際的基準に照らした能力測定が可能であり、大阪市における英語教育の現状分析と課題抽出に資する指標として有用であると判断された。

ワーキング会議では、GTECの実施結果を詳細に分析・検証し、英語教育における指導内容や方法の改善、教員研修の重点化、生徒の学習支援の在り方等について具体的な提言を行っている。また、蓄積されたデータをもとに、今後の英語教育の方向性や施策の再設計に活用することにより、教育現場における実効性の高い取り組みの推進を図っている。

2. 2. 2. 英語4技能型外部テストの活用

(1) 指導のPDCAサイクル

GTECの導入にあたっては、ワーキング会議で十分な協議を重ね、これを単なる学力測定的手段として位置づけるのではなく、得られた結果データを教育現場に還元し、教員の指導改善を促すツールとして活用する方針が打ち出された。具体的には、GTECによって把握された生徒の英語力に関する詳細なデータをもとに、指導内容や授業構成の見直しを図り、より効果的な英語指導の実現を目指すものである。

このような方針の下、教育委員会事務局では、委託業者であるベネッセコーポレーションと連携してデータを分析することで、課題を把握し、改善策を立

案・実施し、次年度以降の成果へとつなげていく一連の指導プロセス、いわゆる指導のPDCAサイクルを構築している（図4）。

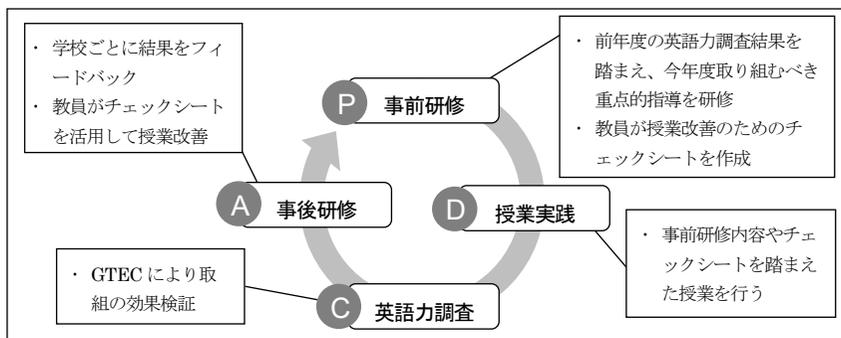


図4 大阪市英語力調査を活用したPDCAサイクル

出所：筆者作成

このサイクルは、教員の指導力向上に資するだけでなく、継続的かつ組織的な授業改善を可能とし、生徒の英語力の着実な向上に結びつくと期待されている。以下に、PDCAそれぞれの段階における具体的な運用内容を示す。

Plan：事前研修

PDCAサイクルの起点として位置づけられるPlanの段階では、前年度のGTECの結果データを精査し、生徒の英語力の到達状況や指導上の課題を明確化する。その分析結果を基に、教員対象の事前研修を実施し、成果と課題の共有を図るとともに、教員一人ひとりが自校の実情に応じた指導改善の方向性を検討する。例えば、2023年度GTECの結果によると、スピーキングとライティングに課題が見られたことから、2024年度の事前研修は、大阪市の実情を熟知する大学教員に講師を依頼し、「効果的なスピーキング及びライティングの指導法」について全中学校悉皆で実施した。

また、研修を通じて、各教員が自身の授業内容や指導方法を客観的に振り返ることができるよう、「英語指導チェックシート（以下、チェックシートと記す）」の作成を促している（図5）。このチェックシートは、個別の授業目標とその達成に向けた具体的手立てを明文化したものであり、以後の授業実践の質を高める指針となる。具体的な活用法については後述する。

令和7年度 英語指導チェックシート			別紙3
学校名	大阪市立	英語科3年生・9年生 担当教員名	
1 貴校生徒の英語学習の現状について、記入例シートを参考に、簡潔に記入してください。(5月時点)			
2 記入例シートを参考に、上記1の現状を踏まえ、重点的に取り組む指導内容を入力してください。(5月時点)			
技能別	重点的 取組	推奨する指導内容例	GTEC技能パート別
Listening		・リズムやリンキング等、英語の特徴を踏まえた音読指導を行う	A 写真・イラスト 説明問題
		・画像や動画、イラスト等を見て、それについて説明する英語を聞き取らせたり、ペアや小グループでやり取りをさせたりする	
		・教科書や「読みトレ」を扱う際、本文を見ずに、まずは音声を聞かせて概要を捉えさせる	B 会話応答問題
		・できるだけ自然な速度で、リピートやシャドウイング等の音読をさせる	
		・目的、場面、状況を明確にした簡単なやり取りを行わせる(スモールトークなど)	C 課題解決問題
		・まとまった英文を聞かせ、ディクテーションをさせる	
	・概要を捉える質問をして(聞き取る視点を与えて)から、英文を聞かせる	D 要点理解問題	
	・英文を聞かせたあとに、内容の詳細に関わる質問をして、応えさせる		
上記以外に取組むリスニング指導があれば記入(任意)			
Reading		・語彙を意味ある文脈の中で捉えさせ、繰り返し使いながら語彙を習得できるような言語活動を行う	A 語彙・文法問題
		・単純な単語テストだけでなく、ペアや小グループで相互に語彙練習をさせる	
		・意味がわからない語彙を前後の単語や文脈から推測させる活動を行う	B 情報検索問題 概要把握問題
		・英語で書かれた図表やパンフレットを使って、その内容に関する5W1Hの質問をして、応えさせる	
		・読む必然性のある初見の英文をたくさん読ませる(初見文章として「読みトレ」等の多読教材などを活用)	C 要点理解問題
		・教科書や「読みトレ」等の本文を黙読したのち、生徒に内容の概要や意見等を問う発問を行う	
	・まとまった英文を読ませる際、チャンクごとにスラッシュを入れるなど、まとまりごとに意味を捉える練習をさせる		
	・スキミング(文章の要点を捉え、全体の大意を理解するスキル)やスキニング(文章から特定の情報を探し出すスキル)を指導する		
	・本文の内容を要約させる活動を行う		
	・本文の概要を捉えさせた後、ペアや小グループでリテリング(本文を見ずに自分の言葉で相手に内容を伝える)させる		
上記以外に取組むリーディング指導があれば記入(任意)			
Speaking		・音読指導の際、正しいイントネーションやリズム、音のつながり等を指導する	A 音読
		・「読みトレ」のWPM測定機能を活用するなどして、速読の指導をする	
		・ペアや小グループで、即興で1、2分程度の対話活動をさせる	B 質問を聞いて 応答する
		・ポスターや表などの情報について、5W1Hの質問をして、応えさせる(生徒にも質問させる)	
		・画像やイラストを見て、その内容にあった状況を伝え合う活動を行う(例: シンプルな写真からはじめ、徐々に説明する要素の多いものを扱うとよい)	C ストーリーを 英語で話す
	・マッピング等を活用して、自分の考えや意見を論理的に伝える練習をさせる		
	・自分の考えや意見を理由を含めて発表させる	D 自分の 意見を述べる	
上記以外に取組むスピーキング指導があれば記入(任意)			

図 5-1 英語指導チェックシート

出所：大阪市教育委員会(2025b)

教職協働とカリキュラム・マネジメント

Writing	・Wh-疑問文に対する応答を、主語・動詞のある文で書けるよう指導する	A	Eメール				
	・Eメールやチラシ、ポスター等から情報を検索したり、その内容についてペアや小グループでやり取りをさせたりする						
	・初めから語彙文法の間違いを指摘しすぎることは避け、生徒が書くことに慣れてきてから、多く見られる語彙文法の間違いを取り上げ、正確さを指導する（語彙・文法）	B	意見展開問題				
	・語順指導や適切な文章構成について指導を行う						
・自分の考えや意見を理由を含めて書く言語活動の頻度を増やす（定期テストを含む） 〈意見・理由〉							
	・話す活動の後に、話した内容を書く活動を行う（語彙・文法）						
	・生徒が書いた英文に対して、適切にフィードバックを多く行う（語彙・文法・構成）						
上記以外に取組むライティング指導があれば記入(任意)							
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">結果</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div> </div>							
<p>3 上記1の5月時点の状況を踏まえ、上記2の指導を行ってきたところ、GTECからどのような結果が得られたかを簡潔に記入してください。箇条書きでも可。(12月時点)</p>							
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">評価</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div> </div>							
<p>4 上記3の結果について、考えられる要因を記入してください。(12月時点)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">成果につながった要因</th> <th style="width: 50%;">課題となっている要因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </tbody> </table>				成果につながった要因	課題となっている要因		
成果につながった要因	課題となっている要因						
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">改善</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div> </div>							
<p>5 上記4の内容を踏まえ、今後どのように指導改善を進めるか記入してください。箇条書きでも可(12月時点)</p>							
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">実践</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div> </div>							

図 5-2 英語指導チェックシート

出所：大阪府教育委員会(2025b)

Do：授業実践

事前研修およびチェックシートの内容を踏まえて、各教員が授業を実施する。生徒の特性や前年度の課題に即した授業設計を行うことで、より実効性の高い指導が可能となる。授業では、英語4技能のバランスを意識し、特に「話すこと」「書くこと」の技能育成にも重点が置かれている。また、ティーム・ティーチングやICTの活用など、授業の多様化も進められており、生徒の主体的な学びを促す工夫がなされている。

加えて、教育委員会事務局からは、学校現場での効果的な指導を支援するために、体系的に整備された教材や指導資料が提供される。多聴・多読デジタル教材を学習者用端末に整備、指導計画の立て方や有効な指導法が示された大阪市版「英語指導ハンドブック」及びライティング問題集等を作成・配付、また、ベネッセコーポレーションから学習教材「スキルUPワーク」の配布等があげられる。これらの教材・資料は、GTECの評価基準やカリキュラムとの整合性を考慮して設計されており、教員が日常的に授業に取り入れやすい形で現場に配布されている。これにより、授業実践の質の向上と指導の均質化が図られている。

Check：大阪市英語力調査（10月実施）

大阪市英語力調査としてGTECを実施することにより、生徒の英語力や指導の効果を客観的に検証する。テスト結果は技能別に細分化されており、学校全体、学級、さらには個人単位での傾向分析が可能である。これにより、指導目標に対する達成状況の評価や、授業改善の必要性、重点化すべき指導内容の特定が行われる。

12月中旬にベネッセコーポレーションよりGTECの結果帳票が各校や教育委員会に提供される。GTECの生徒用スコアレポートは、英語4技能のスコアに加え、CEFR準拠のレベル評価やCan-do記述、学習アドバイス等が記載されており、生徒が自身の英語力を客観的に把握し、今後の学習に生かすことができる。教員にとっても、指導の個別化や授業改善に資する資料として有用であり、技能別の得点をもとに指導の重点を調整することや、生徒の成長を経年的に把握することが可能となる。

さらに、GTECの実施結果や各校の取組状況については、ワーキング会議において緻密に分析・検証される。具体的には、全市的なデータの動向や学校間の比較を通じて、英語教育の実施状況に関する総合的な評価が行われ、その成果と課題が明確化される。この分析結果は、事後研修内容の焦点化に資するだけでなく、今後の英語教育施策の方向性を決定する上での重要な基礎資料となっている。

また、好事例の抽出と共有を通じて、各校の取組に対するフィードバックの質も向上している。

Action：事後研修（報告会）

GTECの結果とその分析に基づき、例年2月上旬に教員対象の事後研修を中

学校ごとに実施している。ベネッセコーポレーションの研修担当者からは、各校に GTEC の詳細な結果とともに、授業改善に向けたフィードバックが提供され、次年度の授業計画や研修計画に反映される。また、教員自身がチェックシートを再評価し、自らの指導に対する省察を行うことで、次年度の Plan 段階へのフィードバックループが形成される。こうした循環型の改善プロセスを通じて、教員の専門性向上と生徒の英語力向上の両面において、持続的な教育改善が図られている。

(2) 英語指導チェックシートの活用

英語指導チェックシート（図 5）の活用は、教員の計画的な授業改善を支援するツールとして体系的に整備されている。各校の英語科教員は、年度当初に自校の英語教育に関する現状および課題を把握・整理し、このチェックシートを用いて技能ごとに重点的に取り組むべき指導内容を明確化する。チェックシートには、各技能における指導法として、実践的に有効とされる項目があらかじめ選択肢として列挙されており、教員は自らの指導の実態に即して該当項目を選択し、重点化の方向性を定める。この段階で作成されたシートは、教育委員会事務局に提出され、授業改善に向けた初期情報として蓄積される。

その後、GTEC 実施後に提供される結果帳票を参照しながら、教員は自らの指導に対する評価を行い、授業の成果と課題を客観的に振り返る。このプロセスを通じて、次年度の指導に向けた具体的な改善計画と指導目標を再構築し、チェックシートにそれらを記入して再度教育委員会事務局に提出する。最終的に、提出された各校のデータは、教育委員会事務局およびワーキング会議において分析・検証される。

その分析手法の一つとして、指導と結果データの相関関係の可視化があげられる。全校分のチェックシートを集計し、「指導内容例」の取組率を算出、GTEC の正答率とのクロス集計により、指導効果の有無で次の 4 つに分類している（図 6）。

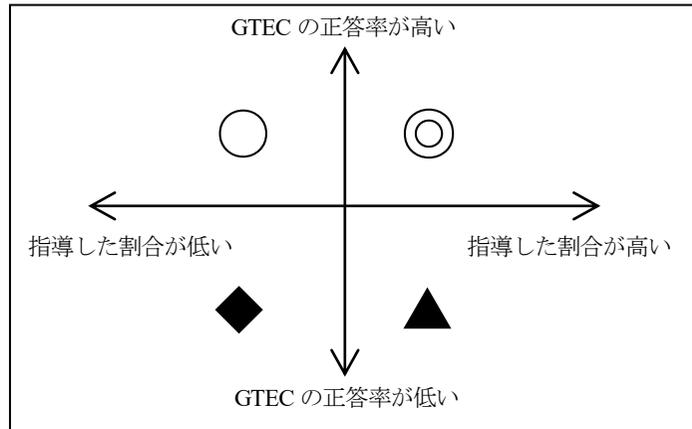


図6 指導と GTEC 結果との相関関係

出所：大阪市教育委員会(2025b)

- ◎：取組率が高く、正答率にも有意差が見られた状態
- ：取組率は低いが、正答率に有意差が見られたため、優れた取組を働きかけることで、さらなる向上が期待できる状態
- ▲：取組率は高いが、正答率に有意差が見られず、指導改善を要する状態
- ◆：取組率が低く、正答率にも有意差が見られないため、取組を働きかけることで、向上が見込める状態

ここでは、一例として4技能のうちリスニングについて取り上げるが、他の技能についても同様の分析プロセスを行っている。教員がチェックシートから選択した指導法の取組率と GTEC の正答率をクロス分析したところ、図7及び表2のような結果が得られた。

GTEC リスニングのパート別に見ると、パートAの取組率が51.2%、正答率が69%であり、パートBの取組率が59.3%、正答率が53.7%であることから概ね有意差が認められる。それに比べパートC、Dは正答率が約53%であるが、取組率を上げることでさらなる向上が期待できると考えられる。また、リスニング力の向上には適切な音読指導が不可欠であるが、どれだけできていたのか今後検証する必要がある。

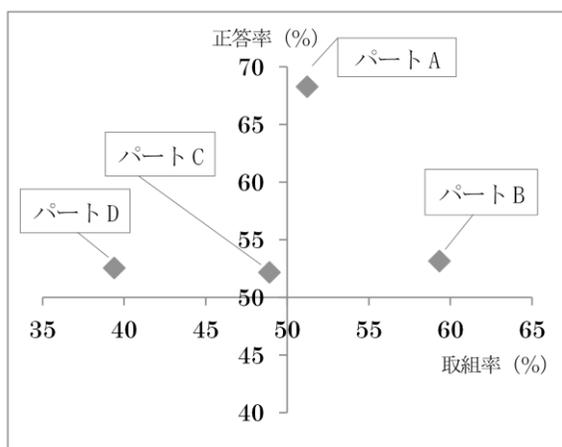


図7 GTEC リスニング技能と取組率の相関関係

出所：大阪市教育委員会(2025b)

表2 GTEC リスニング技能と取組率の相関関係

パート	GTEC 問題	チェックシートの 取組率平均値	GTEC 平均正答率	結果
A	写真・イラスト 説明問題	51.2	69.0	◎
B	会話応答問題	59.3	53.7	◎
C	課題解決問題	48.9	52.7	○
D	要点理解問題	39.4	53.1	○

出所：大阪市教育委員会(2025b)

また、GTEC のスコアデータのみならず、生徒を対象とした意識調査の結果や、中学1・2年次における学習状況等の複数のデータを相関的に用いることで、より多角的・総合的な分析が可能となる。図8は、2023年度全国学力・学習状況調査における生徒質問紙結果とGTEC結果の相関関係を示している。これによると、1・2年生のときに効果的な言語活動に取り組んだ生徒の割合が高い学校ほどGTECの正答率も高い傾向が見られる。ここではリーディングのみ示しているが、他技能においても概ね同様の結果が得られる。一方で、言語活動実施率が高い学校でもGTEC正答率の低い学校においては、指導法に課題があることが考えられ、早急な改善が求められ、重点的な支援の対象となる。

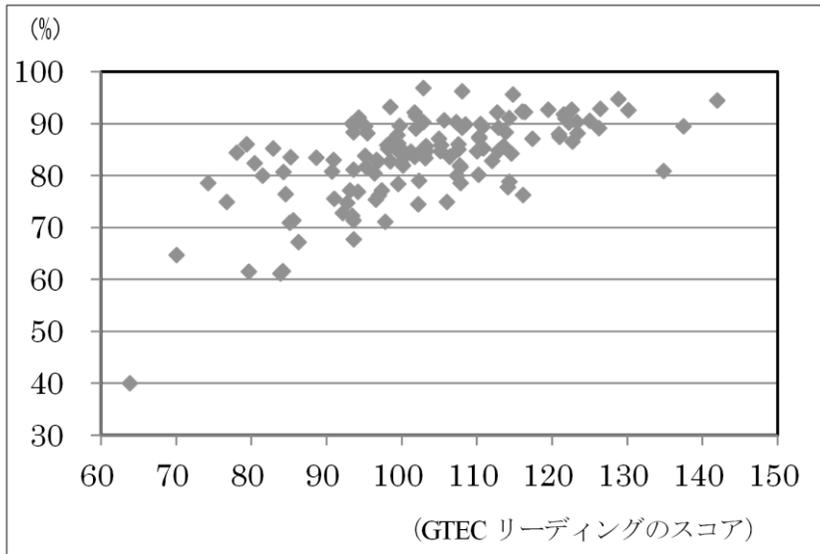


図8 「1、2年生のときに受けた授業では、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか」という設問に肯定的に回答した生徒の割合と GTEC のリーディングのスコアとの相関関係

出所：大阪市教育局(2025b)

こうした一連の過程を通じて、指導の PDCA サイクルが効果的に運用されるとともに、データに基づいた授業改善と教育政策の立案が着実に進められている。教員一人ひとりの省察を支えると同時に、全市的な英語教育の質的向上をめざす仕組みとして、チェックシートやワーキング会議は重要な役割を担っている。

(3) 成果

これまで述べてきた GTEC を活用した授業改善プログラムによって、教員の授業改善が進んでいる。表3が示す英語教育実施状況調査における言語活動量の調査結果によると、中学校の英語の授業で、「半分以上の時間、英語による言語活動を行っている割合」は、GTEC を導入した 2021 年度 47.6%であったものが、2023 年度は 57.3%と 9.7 ポイント上昇している。

表 3 言語活動量の推移

英語教育実施状況調査（文部科学省） （12月1日時点）	大阪市結果		
	2021	2022	2023
授業で、半分以上の時間、英語による言語活動を行っている割合	47.6%	48.7%	57.3%

出所：文部科学省(2021, 2022, 2023b)

また、表 4 が示す全国学力・学習状況調査の生徒質問紙回答結果によると、2023 年度から 2024 年度にかけて、1, 2 年生のときに受けた授業における言語活動を行った割合が、どの技能の質問事項においても増加していることが確認できる。

これらにより、英語科教員の中に言語活動への理解が深まり、授業改善が進んでいることが確認できる。

表 4 1, 2 年生のときの言語活動に対する生徒の肯定的回答の割合

質問事項	2023	2024
1, 2 年生のときに受けた授業では、英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか	73.9	82.5
1, 2 年生のときに受けた授業では、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか	75.7	84.5
1, 2 年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、（即興で）自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思いますか	58.6	70.1
1, 2 年生のときに受けた授業では、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動が行われていたと思いますか	72.8	80.3

1, 2年生のときに受けた授業では, 自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われていたと思いますか	77.6	82.6
---	------	------

出所：国立教育政策研究所(2023, 2024)より筆者作成

その結果, 表 5 に示すとおり, 生徒の英語力は徐々に向上傾向にある。2023 年度の GTEC 結果では, ライティング技能において全国平均を 18.1 点下回っていたものが, 2024 年度には, 全国平均と僅差のところまで向上し, トータルスコアでは, 全国平均値を 7.8 点上回った。

表 5 GTEC 技能別スコア経年比較

		GTEC 平均スコア				
		Listening	Reading	Speaking	Writing	Total
2024	大阪市平均	104.6	105.7	102.1	149.6	464.8
	*全国平均	105	100	99	151	457
	差	-0.4	5.7	3.1	-1.4	7.8

		GTEC 平均スコア				
		Listening	Reading	Speaking	Writing	Total
2023	大阪市平均	107.7	101.3	102.2	137.9	451.8
	*全国平均	106	100	97	156	461
	差	1.7	1.3	5.2	-18.1	-9.2

*全国平均とは, 過去 3 年間に全国で GTEC を実施した学校の平均値

出所：大阪市教育委員会(2025a)より筆者作成

また, 図 9 に示す GTEC のトータルスコアで度数分布グラフを比較したところ, 2023 年度に比べ 2024 年度は, 中位層の人数が増加し, 下位層の人数が減少していることが確認できる。

このように, GTEC を活用した PDCA サイクルの構築により, 教員の指導力

の向上とともに、生徒の英語力の向上も図ることに寄与している。

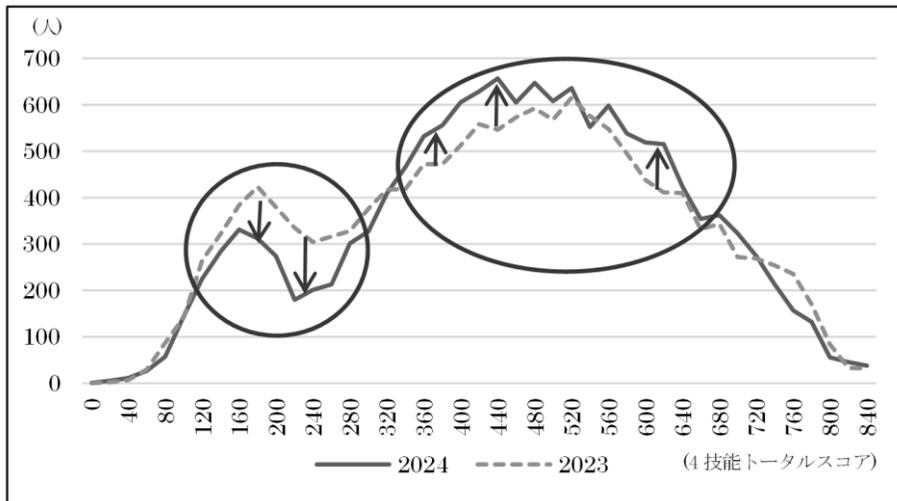


図9 GTEC 結果の度数分布経年比較

出所：大阪府教育委員会(2025a)より筆者作成

2. 3. 現場における実践事例の分析

2. 3. 1. 小学校の取組

大阪府小学校教育研究会英語部では、2024年度に「英語を使って、主体的に考えや気持ちを伝え合おうとする子どもの育成」を主題とし、特に「意欲を高める言語活動」の在り方に着目した研究を継続してきた。ここでは、本研究の概要について報告する。

現代社会においては、情報の取捨選択や自己表現、他者との協働を通じた課題解決力が求められており、初等教育の段階からこれらの資質・能力を育成することが重要である。特に小学校英語教育においては、児童が自らの思いや考えを主体的に伝え合う「言語活動」を中核に据えた授業の構築が必要とされている。

こうした認識のもと、学習指導要領が求める「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱を総合的に育むためにも、児童が英語を学ぶ必然性を実感できる授業設計が不可欠である。あわせて、児童自身が学習を振り返り、教員も学習評価を通して授業改善を図るという観点から、「指導と評価の一体化」についての検討も進められた。

研究の視点としては、以下の4点を掲げられた。

1. 外国語活動・外国語科の学習と短時間学習の学びの有機的な連携の研究をすすめる。
2. 「相手意識」「伝え合う目的や必然性」のある活動，児童の意欲が高まる場面設定や題材の選択など，言語活動の在り方について研究を深める。
3. 資質・能力の育成を充実させるための学習評価の在り方について研究を深める。
4. 教科書の改訂に伴い，単元ごとの言語活動に関わる研究を深める。

こうした視点に基づき，低学年・中学年・高学年の3部会による授業研究を行い，それぞれの発達段階に応じた具体的な実践と分析を進めてきた。

実践の具体例として，低学年では絵本『From Head to Toe』（Carle, 1997）を教材に，動物の名前や身体の一部に関する語彙・表現を身体活動と関連付けて学習させた。“Can you do it?” “I can do it.”といった表現をリズムに乗せて発話させ，ジェスチャーゲームを通して相手とのやり取りを促す構成とした。こうした活動は，児童の英語への不安感を和らげるとともに，自然な発話を導く効果があった。さらに，絵カードを用いて自分の好きな動物を相手に伝える活動を行い，言語表現の定着とコミュニケーションの必然性を高めた。活動の終末には振り返りシートを活用し，児童が自己評価を行う場を設定したことで，自らの変容を可視化することができた。

中学年では，“What time is it?”を言語材料とする単元において，自分の生活リズムを英語で紹介する活動を展開した。児童はクイズ形式で好きな時間を紹介し合う中で，「聞く」「話す」ことの必要性を実感した。短時間学習では，『What's the time, Mr. Wolf?』（Gliori, 2003）といった絵本やチャンツ，動画教材を用いて，時刻表現を反復的に学習し，定着を図った。児童が自らジェスチャーを考え，それを用いて英語で表現することで，自信をもって活動に参加する姿が見られた。自由記述による振り返り活動では，児童自身が学びの成果や課題を言語化し，次の学習への見通しを得ることができた。

こうした実践を通して，いくつかの成果が得られた。

1. 45分の外国語授業の内容に沿った語句や表現となるよう，チャンツや歌，絵カードを使って計画的に英語短時間学習を行ったことで，児童が安心して意欲的に学習に取り組むことができ，外国語授業と短時間学習の連携が進んだ。
2. 「相手意識」「伝え合う目的や必然性」のある言語活動を推進する

ために、児童の意欲が高まる場面設定や自分の本当の思いをクイズにして発表したり、学習者用端末を用いてインフォメーションギャップを取り入れたゲームをしたりすることで、児童の関心と発話意欲を高め、主体的な学びにつながった。特に「自分の好きなことを伝える」という目的意識が、言語活動におけるモチベーションの向上に寄与した。

3. 振り返りシートや中間指導を組み込んだ授業構成が、児童の変容を可視化し、学習の自己調整を促すことにつながった。学習評価を単なる結果の確認ではなく、学びのプロセスを支える仕組みとして位置づけたことが有効に機能した。

一方で、いくつかの課題も明らかとなった。まず、短時間モジュール学習ではドリル活動が中心となり、児童が伝えたい内容に合わせた活動にはならなかった。内容を工夫していく必要がある。また、一部の活動ではゲーム性が強調されすぎた結果、言語的アウトプットの質が低下する傾向が見られた。活動の目的が「伝えること」にあることを明確にし、表現内容に重点を置いた指導構成が求められる。次に、評価の実効性に関しては、個々の児童の表現を的確に捉えるための記録手法が十分でなかった。特に一斉指導の場面では、座席表への観察記録や録画の活用といった工夫が必要である。また、児童によっては英語での表現に対する恥ずかしさや不安を抱く場合もあり、支援の在り方に個人差が生じた。こうした場合には、日本語による補助的支援や、安心して参加できる活動構成の工夫が不可欠である。

本研究を通じて、「英語を使って、主体的に考えや気持ちを伝え合おうとする子どもの育成」に向けた一定の成果と課題が得られた。今後は、児童の発達段階や学習状況に応じた柔軟な支援の在り方を模索するとともに、言語活動の目的や評価の観点を明確にした授業づくりを継続的に探究していくことが求められる。加えて、教員自身も「学び続ける存在」として、教材開発や ICT 活用の工夫、他校との実践共有を進めることにより、英語教育の質的向上を目指す必要がある。

2.3.2. 中学校の取組

次に、英語の授業に AI 技術を導入し、授業改善を図った中学校の実践事例を報告する。

AI 導入前の授業では、英語が苦手な生徒は筆記や口頭での表現において消極的であることが多かった。授業は教員が中心となり、教科書や副教材等を用

いて進められることが一般的であった。この指導法では、生徒一人ひとりのニーズに応じた指導が難しく、個別の対応を行うには多くの時間と労力を要した。また、従来の指導法では、生徒の理解度や習熟度を細かく把握することが難しく、特に英語に苦手意識を持つ生徒に対するフォローが十分でない場合もあった。

そこで、当該校では、AI 技術を活用した教育改革の一環として、英語の授業に AI を導入することにより、これまでの課題を改善し、生徒一人ひとりの教育ニーズに応えることを目指した。

AI ツール導入後の授業では、まずライティング指導において、生徒の英作文に対する有効なサポートを提供することが可能となった。この AI ツールは、生徒がタスクに応じて自由に書いた英作文に対して、その構文や語彙に対する即時フィードバックを提供するものである。従来は教員による評価を待つ必要があったが、AI 導入によりタイムリーに、かつ、自宅学習でも同様のサポートを受けることが可能となり、生徒の学習意欲が向上した。このフィードバックは個別化されており、生徒ごとの理解度や習熟度に即した指導が可能となった。AI のフィードバック機能の活用により、生徒は自己修正能力を高め、以前よりも積極的に英語を書こうとする姿勢が強化された。

あるクラスの成果を挙げると、毎授業の帯活動で AI を使った学習に取り組んだところ、ライティングテストの無回答率が減少し、書く語数が増加した。これにより、生徒と AI がテキストのチャット形式でやり取りする活動につながることができた。AI が模擬的な英会話をテキストで提供することで、生徒はより実践的な英語スキルを磨くことができ、結果としてスピーキング力の向上にもつながった。AI 導入後は、生徒の主体的な取組を促す環境づくりに成功し、間違いを恐れず自信を持って英語で表現することができるようになった。

リスニングに関しては、AI にテスト問題等を生成させることで、教員の負担軽減につながった。さまざまなアクセントやスピードの英語を聴く機会を多く提供できたことにより、生徒の聞き取り能力は向上し、実際の英語コミュニケーションにおける自信を育むことができた。また、AI が作成するリスニング問題は適応性が高く、生徒の習熟度に応じて内容や難易度を調整可能である。

英語の授業における生成 AI の導入は、生徒の学習意欲の向上や教員の業務負担軽減といった一定の成果を示しているものの、その活用にはいくつかの課題も内在している。第一に、生成 AI による過度な支援は、学習者の自律的な言語運用能力の形成を阻害するおそれがある。例えば、ライティング課題において AI が文構成や語彙選択を自動的に提供する場合、生徒自身が試行錯誤し

ながら言語表現を組み立てる機会が減少し、結果として創造的な言語使用の力が育ちにくくなる。特に、フィードバックが自動的かつ機械的に提示されることで、生徒がその内容を吟味せずに表面的に受け入れてしまう傾向が見られる場合、学習内容の定着が浅くなる懸念がある。第二に、AI によるライティング支援やチャット型対話は、生徒にとって模擬的で安全な学習環境を提供する一方で、実際の人間とのやり取りに伴う即興性を経験する機会を奪う可能性がある。その結果、学習者が本来必要とされる対人的なコミュニケーション能力、即ち相手の反応に応じて柔軟に言語を調整する力を育成する上での不十分さが生じてしまう。

以上のように、生成 AI の活用は学習環境に革新をもたらす一方で、その限界やリスクについても十分に認識しなければならない。英語教育における AI の導入は、教員による適切な指導判断と補完的な活用を前提とし、学習者の主体的・協働的な学びを支える教育的設計と整合する形で行われるべきである。

2. 3. 3. 小中連携の取組

小学校学習指導要領（文部科学省 2017a,p.7,p.63）によると、「小学校から各学校段階における指導改善による成果が認められるものの、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。こうした成果と課題を踏まえ、・・・中学校への接続を図ることを重視することとしている。」とされている。また、中学校学習指導要領（文部科学省 2017b,p.85）には、「中学校第1学年においては、特に、小学校における外国語活動や外国語科の内容、指導等の実態や生徒の興味・関心等を十分に踏まえるとともに、生徒が在籍していた小学校において、どのような時間割編成、指導体制によって授業が行われているかを把握することにより、中学校への円滑な接続を図ることが必要である。」と具体的に明記されている。

このことから、英語教育における小中連携は必須であり、小学校から中学校への連続性のある円滑な接続が求められている。

大阪市では、外国語小中連携研修を毎年5月または6月に実施している。すべての小中学校から1名以上参加の悉皆研修としており、コロナ禍以降は、オンラインで実施している。全体の場合では、大学の有識者等による小中接続に係る講演を視聴し、グループ協議では、各中学校区に分かれて意見交換や情報交換を行う。これにより、それまで一定の連携を行ってきた学校はさらに連携を

深めることができ、これまで連携が不十分であった学校では、これをきっかけに連携が推進される成果が認められている。

次に、複数の小学校において兼務で勤務する中学校籍の英語専科教員が実践した小中連携の取組について具体的な事例をあげる。

2023年2月、小学6年生と中学2年生を対象にした英語の交流授業を、双方向型のオンライン形式で実施した。小学校の教科書『Here We Go! 6』（光村図書出版、2020）のUnit 7で学校行事を、Unit 8で職業を、そしてUnit 9で中学校の部活動についての内容を学習することから3学期が実施時期として最適であった。中学2年生を交流の対象として選んだ理由は、中学1年生と比較して語彙が豊富であり、多様な表現を既習していることにある。また、部活動において3年生が引退した後、2年生が活動の中心となり、部長を務めることもあるため、小学生からの質問に答えやすいと考えたからである。

授業形態としては、小学生と中学生がMicrosoft Teamsを利用して、画面越しに一对一で会話を行う方式とした。小学生には事前に各自の質問事項を準備させ、まず小学生が中学生に学校生活について質問する形で進めた。中学生はその質問に対し応答し、その後、今度は中学生が小学生に質問し、小学生が応答するという流れで展開した。このプロセスは、双方とも事前に内容を知らされていない即興的なものである。ただし、難解な表現が分からなかったり、聞き取りにくかったりした場合には、教員が介入して支援を行った。

授業の開始直後、小学生と中学生の双方ともに大きな緊張を感じていたが、対話を継続しようとする中で、“Good!” や “Nice!” といったリアクションを交わす姿が見られた。

以上の実践を踏まえ、小中連携は単なる情報共有にとどまらず、児童生徒の学びの継続性と意欲の向上に資する実効性のある教育活動として機能することが確認された。大阪市における小中連携研修の継続的实施は、学校間の連携構築の基盤を形成するとともに、英語教育に対する共通理解と協働的な取組を促進する契機となっている。特に、英語専科教員によるオンライン交流授業のような実践は、小中接続の重要性を具体的に体現するものであり、児童と生徒の双方に対話的な学びの機会を提供することができた。今後は、こうした実践を一過性の取組にとどめることなく、カリキュラム・マネジメントの観点から体系的に位置づけ、校種を越えた英語教育の一貫性を保障していくことが求められる。

2. 4. 今後の課題と展望

本稿で報告した一連の取組は、大阪市における英語教育の質的向上と体系的なカリキュラム・マネジメントの確立に向けた一つの実践例である。GTECを活用した授業改善、教員研修の体系化、AI ツールの活用、小中連携の深化等の多面的な教育改革を伴うものであり、その成果はCEFRに準拠した英語力の着実な向上という形で現れている。しかし、グローバル化の進展とともに、教育現場はさらなる複雑性や多様性が加速し、今後の英語教育には持続可能かつ発展的な英語教育の構築に向けた中長期的な改善が求められる。以下に、主な課題と今後の展望を整理する。

第一の課題として、学校間の取組や成果の格差が依然として大きい点が挙げられる。大阪市全体としては一定の改善傾向が見られる一方で、GTECスコアや言語活動の実施率、研修成果の浸透度などにおいて、学校ごとの開きが顕著である(表6)。こうした格差は、地域的条件の違いや教職員構成の差異などに起因しており、今後は、全市的な指導の標準化とともに、各校の状況に応じた個別最適化支援の両立が求められる。

表6 2024年度GTEC学校別スコア一覧

学校名	Listening	Reading	Speaking	Writing	TOTAL
大阪市平均	104.6	105.7	102.1	149.6	464.8
全国平均	106.0	100.0	97.0	156.0	461.0
A 中学校	140.5	141.9	129.4	182.6	601.5
B 中学校	133.7	134.8	131.6	185.0	585.1
C 中学校	129.1	137.4	129.0	186.6	582.1
~~~~~					
D 中学校	85.0	78.1	71.8	81.6	320.0
E 中学校	77.2	79.6	66.8	80.2	311.6

出所：ベネッセ(2024)より筆者作成

第二に、教員間における指導力および英語運用能力の格差も大きな課題である。大阪市では、体系的な研修制度や英語授業力向上推進チームの設置、GTECを活用した授業改善プログラムなどを通じて、教員の資質向上を図ってきた。

しかしながら、研修への参加姿勢、授業実践力、また英語力そのものにおいて、依然として個人差が存在する。

まず、教員の英語運用能力に関しては、小学校・中学校ともにばらつきが大きく、特に小学校においては、英語の音声モデルや即時的なフィードバックの質に違いが生じやすい。これにより、児童が受けるインプットの量・質が学級や学校によって大きく異なり、結果として言語習得の機会均等が損なわれている。

中学校においても、GTEC のデータを授業改善に還元できる教員と、十分に活用できていない教員との間に実践力の差が存在する。

第三に、急速に顕在化しつつあるのが、海外からの編入児童生徒の急増に伴う課題である。特に 2022 年度以降、コロナ禍の入国制限緩和を契機として、編入者数は 2021 年度の約 300 人から 2024 年度には約 1,200 人と 4 倍に増加している。出身国も多様化しており、2024 年度は中国が約 70% を占めるが、ネパール・ベトナム・フィリピンなど多言語背景をもつ児童生徒が着実に増えている。学校現場ではこのような状況を踏まえたうえで、学びの保障と安心・安全の制度設計が急務となっている。

今後の英語教育において、これら多面的な課題を解決するためには、個々の実践を統合的に捉えるカリキュラム・マネジメントの視点と、データに基づいた改善 PDCA サイクルの深化、テクノロジー活用の教育的統制、小中連携の制度化、そして現場の教職協働体制の強化等が不可欠である。教育振興基本計画や教育委員会が示す方向性のもと、教育委員会事務局と現場教員、大学や民間事業者が垣根を越えて協働するガバナンスの確立と、それを実現する人材育成の戦略的展開が、持続可能な教育改革の鍵である。

以上のように、今後の英語教育においては、既存の枠組みにとらわれない柔軟かつ包括的な視点が求められる。学力向上とともに、多様性を尊重した学びの環境を保障することこそが、グローバル化時代における質の高い英語教育の実現につながるであろう。

### 3. まとめ

大阪市において実施された英語教育改革の取り組みについて、教育委員、現場校長・教員、教育委員会事務局担当者からなるワーキング会議の実践を中心に、その PDCA サイクルを考察した。背景には、生徒の言語能力のばらつきや教員の指導観の温度差、学校組織の硬直化といった複合的な課題がある。これらに対応するために、教育委員会は、教科教育法にとどまらず、学校現場と

の協働を通じて施策の内在化を試みた。

この改革の中心に置かれたのは、学校現場と教育行政の中間に位置づけられる本ワーキング会議による実践的支援体制の構築である。このチームは、現実的で実行可能な施策の設計とその検証を担っているが、学校現場の校長・教員という実務家と教育委員会事務局職員という行政職員、そして専門的知見を有する座長による構成がそれを可能としている。運営にあたっては、第一に教育ビジョンの共有を徹底することを重視している。市全体として目指すべき英語教育の姿と、グローバル社会における言語活動の意義を全関係者が共通認識としてもつことにより、方針の一貫性と施策の納得性が確保されている。第二に、現場における優れた実践事例を調査・分析し、それらを研修資料やカリキュラム開発の基盤として活用することで、トップダウン型ではない改革の形が追求される。第三に、学校からのフィードバックを随時収集し、それをもとに施策やガイドラインを柔軟に更新する体制が整備されている。こうした相互循環型の運営は、教員の参画意識と制度への信頼感を高めることに大きく寄与している。

改革では当初の段階から、特にシラバスデザインに重点が置かれた。小中接続においては、語彙や表現の段階的な積み上げを意識した縦の連携が促進され、加えて、言語使用の場面や目的に応じた教材選定が行われた。また、学習成果の可視化と評価の一貫性を確保するために、国際的な言語能力指標が参照され、指導と評価の整合性が強化された。ICTの活用も同時に推進され、生徒の学習履歴を蓄積し、それを教員が授業改善に活かすことが可能になった。

教職協働の成果は、教員の専門性の変容として顕著に現れており、単なるスキル改善から、教育観の再考と「チーム学校」へと質的転換をもたらした。教員は、これまでのティチャーという役割からファシリテーターへと自己認識を変え、他者との対話や省察を通じて教育実践を更新し続ける力を獲得してきている。また、教育委員会事務局の役割も再構築され、指導監督型から支援伴走型のマネジメントへと転換が図られている。現場の声に基づいて施策を調整する柔軟性と、教育成果の質的評価を導入する新たな枠組みが、教員の信頼を獲得し、制度全体の柔軟性と持続可能性を高めたのである。

改革の成果は、数値として表れている児童生徒の英語力の向上のほか、授業への満足度の上昇、教員の自己効力感の改善などがあげられる。加えて、学校間の格差是正や、学習意欲の地域間格差の縮小といった構造的課題への一定の対応も見られる。ただし、業務負担の増加、教科横断の難しさ、小学校段階からの環境整備の不十分さといった課題も依然として残されており、今後の継続

的な改善が求められる。特に、学校の自主性を尊重しつつ、制度的支援の手厚さをいかに確保するかが、次のフェーズにおける核心的論点となる。

総じて、本研究が示したのは、教職協働によるカリキュラム・マネジメントが、現場のエンパワーメントと制度の柔軟性を両立し得ること、そしてその中心に立つ実務家主導の専門グループの存在が改革の持続性と実効性を保証するという点である。こうした枠組みは、他自治体や他教科への横展開にも応用可能なモデルとなりうる。今後も、実務家主導の専門グループという現場と制度の橋渡しを担う存在が、エビデンスと対話を基に改革を牽引し続けることが、教育の質保証にとって不可欠であるといえる。

## 注

- 1) DREAM は、小学校の6年間で活用できる、英語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）を育成するプログラム。英語の歌や物語を通して、繰り返し英語の音声や文字に触れることにより、子どもたちが楽しみながら自然に英語を学習することができる。
- 2) 2020年度より大阪市英語力調査（4技能型外部テスト）としてGTECを導入する予定であったが、コロナ禍により、調査は中止となり、2021年度から導入した。

## 参考文献

- 大阪市教育委員会（2013）。「大阪市教育振興基本計画(平成25年3月改訂)」, p.12.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000209049.html>（最終確認日：2025年7月1日）
- 大阪市教育委員会（2016）。「大阪市教育振興基本計画(平成28年3月変更)」, p.12.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000348914.html>（最終確認日：2025年7月1日）
- 大阪市教育委員会（2017）。「大阪市教育振興基本計画（平成29年3月改訂）」, p.72.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000392545.html>（最終確認日：2025年7月1日）
- 大阪市教育委員会（2020）。「大阪市教育振興基本計画（令和2年3月変更）」, p.75.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000498866.html>（最終確認日：2025年7月1日）
- 大阪市教育委員会（2022）。「大阪市教育振興基本計画（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）を策定しました」, p.3, p.36.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000553208.html>（最終確認日：2025年7月1日）
- 大阪市教育委員会（2025a）。「令和7年第1回教育委員会会議 報告第1号」.  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000645/645678/houkoku1.pdf>（最終確認日：2025年7月11日）

## 教職協働とカリキュラム・マネジメント

- 大阪市教育委員会 (2025b). 「英語教育推進ワーキング会議資料」(2025年1月24日実施, 内部資料).
- 大阪府教育庁 (2016). 「英語教育推進事業に係る取組み (大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム『DREAM』等)」.  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o180080/shochugakko/dream/index.html> (最終確認日: 2025年7月3日)
- 国立教育政策研究所 (2023). 「令和5年度 全国学力・学習状況調査 調査結果資料, 中学校, 回答結果集計[生徒質問調査]大阪市一生徒(公立)【表】」.  
[https://warp.ndl.go.jp/web/20250901230952/https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/factsheet/513_osaka/index.html](https://warp.ndl.go.jp/web/20250901230952/https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/factsheet/513_osaka/index.html) (最終確認日: 2025年7月10日)
- 国立教育政策研究所 (2024). 「令和6年度 全国学力・学習状況調査 調査結果資料, 中学校, 回答結果集計[生徒質問調査]大阪市一生徒(公立)【表】」.  
[https://warp.ndl.go.jp/web/20250903224844/https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/factsheet/513_osaka/index.html](https://warp.ndl.go.jp/web/20250903224844/https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/factsheet/513_osaka/index.html) (最終確認日: 2025年7月10日)
- 西村和雄・八木匡 (2022). 「褒め方, 叱り方が子どもの将来に与える影響—日本における実証研究」, 独立行政法人経済産業研究所編『RIETI』, pp.1-18.
- 西村和雄・八木匡 (編著) (2024). 『学力と幸福の経済学』, 日経BP日本経済新聞出版.
- 平井正朗 (2025). 「グローバル化に対応するカリキュラム・マネジメント: 神戸山手グローバル中高の英語教育について」, 国際教育学会編『クオリティ・エデュケーション』, 14, pp.19-48.
- ベネッセ (2024). 「GTEC 実施報告書」. (非公開内部資料)
- 光村図書出版 (2020). 『Here We Go! 6』. (文部科学省検定済教科書 小学校外国語科用, 607)
- 文部科学省 (2013). 「第2期教育振興基本計画」, p.55.  
[https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf) (最終確認日: 2025年7月1日)
- 文部科学省 (2018). 「第3期教育振興基本計画」, p.61.  
[https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf) (最終確認日: 2025年7月1日)
- 文部科学省 (2023a). 「第4期教育振興基本計画」, p.49.  
[https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soscisk02-100000597_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soscisk02-100000597_01.pdf) (最終確認日: 2025年7月1日)
- 文部科学省 (2021). 「令和3年度『英語教育実施状況調査』の結果について」.  
[https://www.mext.go.jp/content/20220513-mxt_kyoiku01-000022559_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220513-mxt_kyoiku01-000022559_6.pdf) (最終確認日: 2025年7月10日)
- 文部科学省 (2022). 「令和4年度『英語教育実施状況調査』の結果について」.  
[https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_6.pdf) (最終確認日: 2025年7月10日)
- 文部科学省 (2023b). 「令和5年度『英語教育実施状況調査』の結果について」.  
[https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt_kyoiku01-000035833_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240509-mxt_kyoiku01-000035833_6.pdf) (最終確認日: 2025年7月10日)

- 文部科学省 (2017a). 「小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語活動・外国語編」, p.7, p.63.
- 文部科学省 (2017b). 「中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語編」, p.85.
- Carle, E. (1997). *From Head to Toe*. HarperCollins.
- Gliori, D. (2003). *What's the Time, Mr. Wolf?* Walker Books.
- Mercer, S., & Dörnyei, Z. (2020). *Engaging Language Learners in Contemporary Classrooms, Cambridge Professional Learning*.
- Schmidt, R. W. (1990). The Role of Consciousness in Second Language Learning. *Applied Linguistics*, 11 (2), pp.129–158.
- Zimmerman, B. J., & Schunk, D. H. (1989). *Self-Regulated Learning and Academic Achievement, Theory, Research, and Practice*, Springer-Verlag Publishing.

